

今週の株式相場見通し

* 日経平均 21,900~22,800円 TOPIX 1,755~1,810

* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善

* 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 長期金利上昇

10月30日までに発表された米S&P500種指数採用銘柄316社の7-9月期決算は、ブルームバーグ集計によると245社が事前予想を上回る決算を発表しており良好に推移している。10-12月期についても前年同期比11.2%増、18年1-3月期も10.5%増と増益基調が続くことが見込まれている。市場の注目度が高いアルファベット(グーグルの親会社)、アマゾン、マイクロソフトはブルームバーグ集計の一株利益予想値に対して32.1%、1,305.4%、17.4%上振れしたことで、決算発表後、株価は大きく上昇しており、好業績を好感した株価上昇が米国で続いている。日本企業の決算発表も、円安進行に加えてFA、半導体、設備投資、IoT、EV関連の需要が好調に推移しており、上期の過去最高益更新や通期計画の上方修正の発表が相次ぐ展開になっている。特にFA、ロボット、半導体関連の業績が好調に推移しており、安川電機は中国を中心とした世界的な生産設備の自動化加速に伴いACサーボモータやロボットの販売が伸び、上期の最高益を更新し通期計画を上方修正。FA関連の売上が伸びた三菱電機、富士電機も上期の最高益を更新。需要増大に因應するためサーボモータなどの増産投資を行う方針で、下期の減速を警戒する向きは乏しい。半導体関連では、ビッグデータ時代の到来に向けてデータセンタ向け投資が拡大し、3D NAND、DRAMの需要が増え、SCREEN HDは上期の最高益を更新。東京エレクトロンも上期の最高売上を更新し、ともに通期計画を上方修正。東京エレクトロンでは、17年の半導体前工程の設備投資額は3D NAND、DRAM向け需要がけん引し前年比25%程度の成長(7月時点は10%程度)へ見通しを上方修正し、18年も17年と同等かそれ以上の投資継続を予想。SCREEN HDも下期に向けて一段の受注拡大を示唆している。IoT社会の実現に向けた設備投資の動きが、日本企業の強烈な追い風になっており、日本株も米国株と同様、企業業績拡大を背景とした上昇局面が継続することが期待される。(11月1日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
11/6 (月)	日米首脳会談 黒田日銀総裁 発言(10:00) ソフトバンク GP(9984)2Q決算(15:00)	ウェブ・サミット(~9日) 国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議(~17日)
7(火)	9月毎月勤労統計(9:00) トヨタ自動車(7203)2Q決算(15:00)	[欧]9月小売売上高(19:00) トランプ米大統領訪韓(~8日)米韓首脳会談
8(水)	日産自動車(7201)2Q決算(13:00) 布野日銀審議委員 記者会見	[中]10月貿易収支 トランプ米大統領訪中(~10日)米中首脳会談
9(木)	9月機械受注(8:50) 10月景気ウォッチャー調査	[中]10月消費者物価指数(10:30) ミラノ国際モーターサイクルショー(~12日)
10(金)	10月マネーストック(8:50) マイナーSQ	APEC首脳会議(~11日) ASEAN首脳会議(~14日)
11(土)	東京デンタルショー2017(~12日)	[中]独身の日セール
12(日)	広島県知事選挙	[米]ホテル&レストランショー(~13日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 三菱商事 (8058) 東証1部



	16年3月期 (百万円) 前年比	17年3月期 (百万円) 前年比	18年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(11/1)	2,670.5 円
収益	6,925,582 -9.7%	6,425,761 -7.2%		業種	卸売業
税引前利益	-92,823 -	601,440 -		売買単位	100 株
当期利益	-132,664 -	480,074 -		PER(予想)	9.4 倍
当期純利益	-149,395 -	440,293 -	450,000 2.2%	PBR(実績)	0.8 倍
EPS(円)	-93.7	277.8	283.8	ROE(実績)	9.3 %
配当金(円)	50.0	80.0	80.0	配当利回り(予想)	3.0 %
				担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

総合商社トップ。1Q 決算は、事業売却益等の一過性利益の計上額が前年比 190 億円減少の 180 億円、減損損失等の一過性損失の計上額が前年比 250 億円増の 300 億円となり、一過性利益及び一過性損失を合算した一過性損益が前年比で 440 億円の利益悪化要因となったものの、純利益合計額は前年の 1,008 億円を 170 億円上回る 1,178 億円での着地であった。利益の最大のけん引役となったのは金属セグメントであり、同セグメントは前年比 360 億円増益の 507 億円を計上している。同セグメントに属し鉄鋼用原料炭事業を展開する豪州 MDP 社が、市況悪化局面において地道に取り組んできたコスト削減効果が寄与したことに加えて、市況上昇効果を受けて前年比 272 億円増益の 338 億円を計上したことが大きく貢献した。加えて、銅事業も市況上昇効果を受けて前年比 80 億円増益の 92 億円と大幅な収益改善を果たしている。また、金属以外のセグメントにおいても、これまでの不振事業の減損損失計上による固定費低減や事業ポートフォリオの入替効果、新興国経済の改善等を踏まえて総じて業績の改善が進んでおり、一過性損益を除く実態ベースの収益体質は着実な改善が進んでいる。

1Q で計上した純利益 1,178 億円は通期計画に対して 26.2%の進捗率となっている。多額の減損損失計上の可能性が高い資産の処理が一巡していることや銅価格が会社計画を上回る推移となっていること、さらに、足元までの原料炭価格についても市況は会社計画を上回っているものと推察されることを踏まえると、11月6日に発表が予定される2Q決算についても好調に推移したものとわれ、通期業績計画については上ブレ着地の可能性が高いものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(11/1) 売買単位	コメント
信越化学 (4063) 東証1部 12,045円 100株	2Q累計決算は、償却費の増加を増収効果でカバーし全セグメントで前年比増益着地。半導体ウエハは需給が逼迫しており、300mmに続き、200mm以下の口径でも値上げ局面に。米国を中心に好調に推移する塩ビ、環境規制強化により中国メーカーが減産するシリコン、モータ等で使われる希土類磁石、半導体製造工程向けのフォトレジスト、光ファイバー用プリフォーム等、多様な製品群で拡販が進んでいる。今回は見直し作業自体を行わなかったとのことで通期計画は据え置きだが、計画比上ブレ着地が期待される。(多功 毅)
安川電機 (6506) 東証1部 4,070円 100株	上期決算は前年同期比22.1%増収、101.2%営業増益。スマートフォン(スマホ)や家電、LED、電池などで幅広く自動化需要が拡大しACサーボモータの需要が増加。新製品への切り替えや定価販売も進み、大幅増益を達成。ロボットも自動車関連やスマホ、家電など向けに自動化需要が拡大。18年9月に中国第3工場が稼働しており、来期に向けても右肩上がりで見込み。下期も事業環境に変化はなく、受注も好調なことから通期計画を上方修正。(松本 直志)
本多通信 (6826) 東証1部 2,355円 100株	2Q累計決算は、限界利益率の高いFA向けや通信向けの出荷が引き続き高水準で推移したことに加えて、成長のけん引役である車載カメラ向けコネクタの出荷が一段と伸びたことで、前年同期比18.7%増収、84.8%営業増益で着地。好決算を受けて通期計画を増額修正。下期については、積極投資に伴う償却費の増加、業績好調に伴う賞与積み増し、FAや通信向けの減速等を織り込み3.1%増収、6.1%営業減益を計画しているが、上ブレ着地が期待される。(多功 毅)
アドバンテスト (6857) 東証1部 2,673円 100株	上期決算は前年同期比16.0%増収、10.9%営業減益となったが、3D NAND、DRAM向けテストへの投資が旺盛で、2Qの受注高は97.2%増の562億円となり、06年度4Q以来の高水準へ拡大。3D NANDの生産数量増加、容量拡大に伴い、NAND向けテストの需要増加が期待される。DRAMも生産能力改善のための旧型テストの置き換え投資があることから、18年のメモリテスト市場は前年比約5~10%増となり、今後数年間は高水準の需要が続く見込み。非メモリテストも、微細化・高性能化に伴い前年比10~15%の市場成長を見込んでいる。(松本 直志)
KOA (6999) 東証1部 2,401円 100株	2Q累計決算は、前年同期比17.3%増収、108.4%営業増益で着地。主力製品の抵抗器が、日本、アジア、北米、欧州と展開エリア全域で好調に推移している。用途別で好調なのは電装化の進む自動車向けと、世界的な省力化投資の盛り上がりを受ける産業機器向け。需給ひっ迫を受けて、足元では価格プレッシャーはだいぶ緩和方向の模様。業績予想は非開示だが、上期の状況や顧客業界の事業環境を踏まえると、下期も好調に推移する可能性が高いものと思われる。(多功 毅)
東京エレクトロン (8035) 東証1部 22,405円 100株	上期決算は前年同期比46.6%増収、105.5%営業増益。3D NAND、DRAM向け製造装置の伸びがけん引し、過去最高の売上を更新、通期計画を上方修正。IoTや微細化、3D化といった次世代技術への活発な投資により半導体市場は成長が加速。次世代技術に対応した高付加価値製品の投入によりエッチング、成膜、洗浄工程でシェアが上昇しており、メモリ向けの通期売上は前年比倍増の見込み。18年もメモリ需要が伸びることに加えて、新製品投入によりシェアアップを実現し、もう一段の業績拡大を目指す方針。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室